

じっきょう

地歴・公民科 資料 No. 85

もくじ	
巻頭	ポピュリズムとは何か／宇野重規……………1
シリーズ	哲学者から見たアクティブ・ラーニング 2／苫野一徳……6
トピックス	古代の東アジア関係史をどう「教える」か／皆川雅樹……10
図書紹介	……………16

巻頭

ポピュリズムとは何か

東京大学 教授
宇野 重規

「代弁」「迎合」「操作」 — ポピュリズムの多義性

現代世界を理解する上でのキーワードの一つはポピュリズムである。様々な言説の中で繰り返しこの言葉が用いられ、その意味はあたかも自明であるかのようにも見える。

ある人は、既成政党の力が弱まり、人々の不満の声を「代弁」するポピュリズム政治家の活躍が目立つと語る。またある人は、大衆人気におもねり、「迎合」する政治家やその運動を指すものとしてこの言葉を使う。さらには、政治家や官僚など、それまで政治を動かしてきた人々への不信が募る時代にあって、既成エリートを批判して人々の拍手の喝采を得ようとする政治的「操作（マニピュレーション）」を指して、ポピュリズムという場合もある。

それではポピュリズムは「代弁」なのか、「迎合」なのか、あるいは「操作」なのか。これらのイメージの間には少なからぬ違いがある。にもかかわらず、多くの人は自分なりの理解でポピュリズムを口にしているようだ。

関連して、扇動的な政治家による大衆操作、問題の複雑な背景を無視した議論の単純化、映像などのイメージを用いた情動への働きかけなどが、ポピュリズムの特質として指摘されることも多い。が、はたしてポピュリズムは反理性主義的な、もっぱら人々の情動に働きかける政治手法と言ってもいいのだろうか。およそポピュリズムとは民主主義に敵対するものであると言っていいのだろうか。

実をいえば、研究者の間においても、この言葉の用いられ方には少なからぬ違いがある。大きく分ければ、人々の不満を煽り、扇動する政治リ-

ダーの政治手法や政治戦略を指す「上からの」ポピュリズム論と、人々の草の根の政治運動としての側面を強調する「下からの」ポピュリズム論とがあると言えるだろう。この二つのポピュリズム論は、必ずしも相互に排他的なものではない。あるいは両立する可能性もあるだろう。とはいえ、研究者レベルでも、この言葉をめぐる多義性が見られることは事実である。このことが、ポピュリズム論のある種の「氾濫」を生み出している。

多義的に用いられるからこそ、人々は自らの問題意識をこの言葉に託す。多くの人がこの言葉に思いを託すからこそ、時代のキーワードともなう。ポピュリズムもまた、そのような意味で時代の言葉なのであろう。とはいえ、もう少しこの言葉を学術的に明確化して論ずることはできないか。以下はその試みである。

二つの『ポピュリズムとは何か』

ここで参考にしたい二つの本がある。いずれも最新の学問的知見を反映した、優れた概説書である。ところが興味深いことに、両著作の与える印象はかなり違っている。けっして共通する部分がないわけではないにもかかわらず、読後感は一様に異なる。この違いを考えることは、現代のポピュリズムを考える上で示唆的であろう。

水島治郎『ポピュリズムとは何か』(中公新書)は、ヨーロッパとアメリカという二つの文脈においてポピュリズムを検討している。現代ヨーロッパに広がるポピュリズムについて、水島は警戒的である。彼らポピュリストは一見、自由民主主義を擁護しているが、実質的には移民や外国人を排斥している。対するに20世紀の中南米で発展したポピュリズムについては、貧困者の救済や解放を目指す側面があったことを重視している。

前提にあるのは、「民主主義」と「ポピュリズム」を、切っても切り離せないとする水島の理解であろう。なるほど、世の中には、ポピュリズムを否定して、民主主義を擁護しようという人がいる。しかしながら、水島によれば、むしろポピュ

リズムの中にはデモクラシーに内在する矛盾が端的に現れている。

例えばポピュリズムには、「政治から排除されてきた周縁的な集団の政治参加を促進する」、「既存の社会的な区分を越えた政治的、社会的まとまりを作り出す」、そして、人々が責任を持って決定を下す「直接的な政治の復権を促す」という要素がある。そうであるとすれば、確かにそれらは、既存の政治が取り溢してきたものであろう。その限りでポピュリズムは民主主義と不可分の関係にあると言える。

その上で水島は、ポピュリズムへの対処法を示す。ポピュリズムは、ある層の人々の不安や悩みを掬い上げる機能を持っている。そうである以上、ポピュリズムを、社会を乱すものとして単に排除しようとするばかりではなく、かといってそのまま取り込むのでもなく、むしろその問題提起を受け止めることが重要になるという。

ある意味で、ポピュリズムと向き合うことで既成政党が自らを鍛え直し、グローバリズムの下で置き去りにされた人々の思いを汲み取る努力をするべきである。このような可能性を強調しているのが水島の本の特徴であろう。

これに対し、ヤン＝ヴェルナー・ミュラー『ポピュリズムとは何か』(岩波書店)は、ポピュリズムの危険性をより強調している。ポピュリストは、自分たちだけが人民を代表すると称して、批判を許さない。人民の意志を代表すると主張する彼らにとって、司法・立法・行政の三権分立もまた、人民の意志の実現を阻む障害物に他ならない。さらには「真のアメリカ」「真のフランス」など、「真の〇〇」を強調し、その一員とは見なされない人々と対決し、排除することによって人民の「統一」を守ろうとする。

その意味で、異論を認めない、「多元主義」の否定こそがポピュリズムの本質であり、けっして民主主義を補完するものでもない。ポピュリストとの対話は必要であるが、あくまで危険な対象であるとミュラーは断じる。

ポピュリストを放置すれば、やがて彼らは国家機構を乗っ取り、政治的支持の見返りに物質的利益をばら撒き、市民社会を体系的に抑圧する。ポピュリズムは民主主義に対する脅威であって、共生するものではない。その意味で、ポピュリズムとの妥協はありえず、これと徹底的に戦わなければならないとミュラーは説く。

水島がポピュリズムを警戒しつつも、それが民主主義と不可分であるがゆえに、既成政党に改革を促す起爆剤となりうると指摘するのに対し、ミュラーはあくまで民主主義に対する脅威として批判の手を緩めない。ヨーロッパ政治史を研究する水島が中南米におけるポピュリズムの解放の側面も評価するのに対し、ドイツ出身のミュラーがポピュリズムに対してにべもないのが興味深い。

両著とも、ポピュリズムが民主主義と完全に異質ではなく、民主主義のある一面だけが極度に肥大化していると理解する点は一致している。とはいえ、現代民主主義がはたしてポピュリズムを制御し切れるか、この点について、二人の著者は大きく見解を異にするのである。双方を読み比べてこそ、現代ポピュリズムの実相がわかるだろう。

アメリカのポピュリズム

ところで、「ポピュリズム」という言葉はいつ生まれたのだろうか。ポピュリズムは、19世紀アメリカ南部や中西部で発生した「人民党(People's Party)」の台頭を起源とし、その後南米に広がっていったものである。

「人民党」の運動は、貧しい農民を基盤とするものであり、銀行や鉄道などの大資本をはじめ、エリートに対する激しい反発から生じた。既存の政党は、大資本に痛めつけられた「普通の人々」の利害を代表するものではない。いまこそ「人民」の力を取り戻さなければならない。このような人々の声に支えられた運動は、組織としては短期的に崩壊したが、最終的には既存の政党のあり方の再編をもたらした。20世紀前半のセオドア・ローズベルトによる改革主義の運動(Progressivism)

や、フランクリン・ローズベルトのニューディール政策などもまた、人民党による衝撃を受け止める中から生まれてきたものと言える。

このようなアメリカのポピュリズムの歴史をさらに遡れば、19世紀前半のジャクソン大統領に行き着く。開拓地の貧しい農民の家に生まれ、個人的才覚と軍事的功績から頭角を現したジャクソンは、地主や弁護士など、エリート出身の大統領たちとはまったく異質な存在であった。政敵からは、「自分の名前もまともに書けない」と揶揄されたジャクソンであるが、南部や中西部の民衆からは圧倒的に支持されたという。直前のジョン・クインジー・アダムズ大統領が東部のエリートであり、大統領の息子という「貴族的」な出身であったのと比べると、ジャクソンのポピュリスト的性格は明らかであった。

このジャクソンが大統領であった時代にアメリカを訪問したのが、フランス人青年貴族アレクシ・ド・トクヴィルであった。トクヴィルは帰国後に『アメリカのデモクラシー』を執筆したが、そこでトクヴィルは、ジャクソン個人に対する好悪は別として、彼を大統領に押し上げた「デモクラシー」の力については筆を尽くして強調している。彼の見るところ、アメリカのデモクラシーを支えているのは、必ずしもワシントンやニューヨークのエリートではない。重要なのは、草の根の一般の人々の力である。貴族の出身であるだけになおさら、トクヴィルは「人民の権力」の発露に強い印象を受けたのであろう。

もちろん、このことはジャクソン大統領の権力をすべて正当化するわけではない。実際、ジャクソンは軍人であった時代においてすでに、ネイティブ・アメリカンの大虐殺で知られた人物であり、大統領としても彼らから土地を奪い、保留地へと強制移住させたことで悪名高い。「人民の権力」の名の下に、「個人の自由や権利」を奪った悪例の一つとして、ジャクソン大統領を捉えることもできるだろう。現在のドナルド・トランプ大統領をジャクソンになぞらえる論者が多いのも無

理はない。

ちなみに20世紀になると、今度はラテンアメリカでもポピュリズムの動きが見られるようになる。1930年代以降、大地主や鉱山主などの支配に対し、中間層や労働者、農民たちが、カリスマ的な人気を誇る指導者の下に結集するようになった。とくに有名なのは、アルゼンチンのフアン・ペロンであろう。軍人出身でありながら、産業の国有化や労働組合保護、多様な社会立法を推し進めたペロンの政策は、女優であり「エビータ」の愛称で知られる妻のエヴァ・ペロンの存在もあり、貧しい民衆の支持を圧倒的に集めた。ペロンの政権が倒れた後も、彼の支持者たちは「ペロニスト」と呼ばれ、重要な政治的潮流であり続けた。すでに上げた水島は、これをポピュリズムにおける「解放」の契機として捉えている。

ヨーロッパのポピュリズム

これに対し、現代ヨーロッパに見られるポピュリズムはどのような特徴を持つだろうか。

注目すべきはまず、フランスの国民戦線(FN)であろう。初代の党首は、現在の党首であるマリーヌ・ルペンの父、ジャン＝マリー・ルペンである。ジャン＝マリーは右翼の運動家として出発し、初期の国民戦線にはネオナチの流れをくむ活動家も多かった。ジャン＝マリー自身、ナチスのユダヤ人虐殺を「第二次大戦中の些細な出来事」と発言して批判されるなど、極右の政治運動と見なされる傾向が強かった。

しかしながら、やがて国民戦線はむしろ反移民政策を掲げて、一般の支持も得るようになる。このような傾向はマリーヌ・ルペンが指導者となるに及んで加速化していく。現在は自由民主主義を否定することなく、むしろ自由・人権・男女平等という近代的価値に照らしてイスラム系移民を批判するのが、国民戦線の特徴である。その意味では、リベラルデモクラシーの論理に則り、それに従って反移民を正当化するのが、現代ヨーロッパのポピュリズムの戦略であると言えるだろう。

その意味で、このようなポピュリズムを極右の運動として退けることは難しくなっている。実際、小選挙区制をとる国々においてポピュリズム政党の国政への進出は一定の範囲内にとどまっているが、比例代表制をとる欧州議会選挙などでは、着実にその議席を広げている。2017年のフランス大統領選におけるマリーヌ・ルペンの躍進もまた、記憶に新しい。最終的にはマニユエル・マクロンに敗れたものの、第1回投票では2位となり、決選投票に残った事実は重い。

ポピュリズム政党が見られるのはフランスだけではない。オーストリアの自由党もまた、元ナチ党員が生み出した政党であり、国際的によく知られたポピュリズム政党である。1986年にハイダーが党首になるとともに転機を迎えた自由党は、それまでの極右の反共主義から、移民や難民に対する批判によって、幅広い支持を集めるようになった。ハイダー自身は自動車事故で不慮の死を迎えたが、自由党自体は連立政権に参加し、現在もなおその影響力を保持している。

これ以外にも、ベルギー北部のオランダ語圏であるフランデレンを基盤とするVB(フラームス・ブロック)が極右に由来するポピュリズム政党として知られている。また、近年は極右に起源を持たない、はじめから自由民主主義を前提としたポピュリズム政党が目立つようになっている。中でもデンマークやオランダなど、これまで充実した環境政策や社会保障政策で知られる国々でも、ポピュリズム政党の台頭が見られるようになってきていることは注目に値する。デンマーク国民党による激しいイスラム批判や、オランダのピム・フォルトアインによるフォルトアイン党やヘルト・ウィルデルスによるウィルデルス党など、「一人政党」などが注目されている。

ポピュリズムと民主主義

それでは、ポピュリズムと民主主義とはいかなる関係に立つのだろうか。

ここでも参照すべき本がある。ブルガリア出身

で、フランスで活躍した批評家ツヴェタン・トドロフによる『民主主義の内なる敵』（みすず書房）である。20世紀につきまとったのが民主主義と全体主義の対決であるように、これまで民主主義を脅かすものは民主主義の外から来るとされた。これに対し、21世紀の今日、民主主義の「敵」はむしろ、民主主義の「内」にあるとトドロフは説く。

トドロフによれば、民主主義とは複雑な要素から成っている。彼が指摘するのは、「人民の権力」、「個人の自由と権利」、そして「変革（進歩）」である。この三つの要素はつねに調和的な関係に立つとは限らない。時として、このうちの一つの要因が一人歩きし、他の二つの要因と軋み合うこともある。例えば「人民の権力」が暴走したのがポピュリズムであるとすれば、「個人の自由と権利」を過剰に強調したのがネオ・リベラリズム、そして人々の「変革」への期待を煽るのがメシアニズム（救世主願望）というわけである。

このうちポピュリズムは、冷戦終焉後、共産主義という敵に代わるわかりやすい敵として、移民や外国人を標的とすることで台頭した。「ナショナル・アイデンティティ」を強調した排外主義や、多文化主義へのバックラッシュなどが欧米諸国において広く見られるが、これらはいずれも現代的なポピュリズムの現われであるとトドロフは説く。

ここでのポイントは、ポピュリズムが民主主義の「内なる敵」であるということである。ポピュリズムとは、民主主義の一つの側面が過度に強調されることで、他の側面（例えば「個人の自由と権利」）が脅かされることを指すのであり、決して民主主義と異質なものではない。ある意味で、ポピュリズムと民主主義は双生児なのであり、切っても切り離せないものなのである。

そうだとすれば、扇動的な指導者さえいなければ、自然とポピュリズムは後退するだろうという予測は甘いと言わざるをえない。実際、いったん燃え上がったポピュリズムの動きは、その指導者が交代しても続くことが多い。「人民」の一体感

が脅かされ、その力が回復されなければならないという人々の思いがある限り、ポピュリズムの燃料源は尽きることがないのである。

ポピュリズムの未来

それではこのようなポピュリズムの未来をどのように予測できるか。

現代のネット技術においては、既存の利益調整メカニズムからはこぼれ落ちてしまうような、零細な人々の思いや利害をプロファイリングして、集約化することが可能である。実際、その意味での政治はマーケティングと似たものになるであろう。現在のような不安定な状況では、未来の予測は困難である。人々はとりあえず、一定の期待や憶測から出発するしかない。そのような人々の期待や憶測、あるいは怒りや鬱屈は集約化され、可視化された瞬間に、思いがけない猛威を振るうことになる。現代のポピュリズムはまさにその産物である。

しかしながら、繰り返しになるが、それは決して民主主義と異質なものではない。「彼ら」エリートではなく、自分たちの手に政治を取り戻したいという思いが根底にある以上、ポピュリズムもまた民主主義の一つの現れである。19世紀以来、代議制民主主義は、多様な利益集団を選挙に向けて組織化することによって発展してきた。しかしながら、現代の多くの人々の声は、そのような組織化の網によっては捉えきれなくなっている。

最終的な鍵は、やはり政治システムの更新にかかっている。19世紀以来の利益集団モデルが「荒すぎる」としても、それに代わる意見や利益の集約モデルは存在するのだろうか。そしてそのように集められた諸々の声を解釈し、意味づけると同時に、そこに健全な自己反省の仕組みを取り込むことは不可能なのだろうか。19世紀末の人民党の運動が20世紀前半のアメリカ政治の革新をもたらしたように、21世紀のポピュリズムがいかなる政治の革新を促すのか、注目していかなければならない。